

# 持続可能なビジネスにおける 2020年の企業の役割

—— 行動の10年を迎えて

持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSSD)

プレジデント・CEO

ピーター・バツカー  
Peter Bakker



25年前の1995年、サステナビリティ(持続可能性)は新しい分野だった。UNFCCC(国連気候変動枠組条約)締約国は、最初の大きな成果となる京都議定書の合意に向けて取り組み、経済界のリーダーらはWBCSSDに結集し、課題の把握と行動の方向性についての検討に努めていた。以来、状況は大きく変わっている。

今やサステナビリティはビジネス上の重要課題となっており、このことは先日のダボス会議でもはっきりと見て取れた。今年のダボス会議で「Stakeholders for a Cohesive and Sustainable World」(ステークホルダーがつくる持続可能で結束した世界)というテーマ

が掲げられたことは、世界のリーダーの間で交わされる議論でもサステナビリティが中心に据えられるようになったことを如実に示している。また、会議期間中に開催されたさまざまなセッションにおいても、自然、気候変動、食糧システム、ESG(環境・社会・ガバナンス)レポーティング、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)、サーキュラーエコノミーなどのテーマが目立った。

今年、WBCSSDは創設25周年を迎える。つまりWBCSSDは25年にわたってサステナビリティをビジネス・アジェンダと位置付け、1990年代は啓蒙活動に取り組み、今日では大規模な行動に移すまでに発展を遂げている。

日本と関連する取り組みとしては、昨年東京において、経済産業省の主催のもと、日本で新設されたTCFDコンソーシアムとともに初のTCFDサミットを共催したことが挙げられる。

しかし、現在、世界の主要な経済システムは、持続可能なかたちへの変革の必要性は一層明確になり、かつてなく喫緊の課題となっている。目の前のやるべき事項は増大の一途をたどり、行動を起こすまでの猶予時間は短くなる一方である。2015年にSDGs(持続可能な開発目標)とパリ協定が採択されて以来、進捗が見られるものの、そのペースも規模も必要な水準には達していない。



向こう数年間にかけては、次なる25年に向けて持続可能な社会への移行を確実に実現するため、今変えるべきものは何なのか掘り下げて考えることが重要だ。経済界がうまく対応できれば、2020年は将来に向けての転換点になり得る。そして、そうしなければならぬ。

世界経済フォーラムは、毎年発行する「グローバルリスク調査報告書」のなかで、さまざまなリスクのなかでも特に発生の可能性と影響度が極めて高いものをそれぞれ挙げていますが、今回初めて発生の可能性が高い上位5項目すべてが、環境関連のリスクで占められることになった。現在、ビジネスリーダーなら誰もが気候変動、不平等、生物多様性について強い問題意識を持っている。

行動の緊急性は、国連事務総長が2020年に向け、経済界を含む幅広い部門による行動への結集を呼びかけた「行動の10年」のメッセージにも表れている。SDGsは求められる到達点の全体像をはっきりと示すものであるが、経済界にとって即座に行動に移せるものではなかった。だが、今こそ、あらためてSDGsを優先課題に掲げるべき時が来たので

ある。

このようにして見ると、われわれが利用してきた経済システムの抜本的変革は、もはや避けられないことがわかる。WBCSDでは、この変革を実現するため、セクターレベル（SDGs達成に向けたセクター別の確固たるロードマップの作成）からシステムレベル（AEPWへ廃棄プラスチックを無くす国際アライアンス）に対する戦略的助言の提供や方向性の提示に至るまで、変革が求められている主要システムでSDGsを実際の行動につなげる活動を展開し、有力な企業やパートナーとの協力を注いでいる。

具体的には、エネルギーシステムの脱炭素化、食糧システム・土地利用システムを通じた自然破壊の防止とすべての人々への健康的な食糧の供給、廃棄物ゼロを目指すサーキュラーエコノミーへの移行、地球上のすべての人々の基本的ニーズへの確実な対応、住みやすく環境に配慮したまちづくりである。

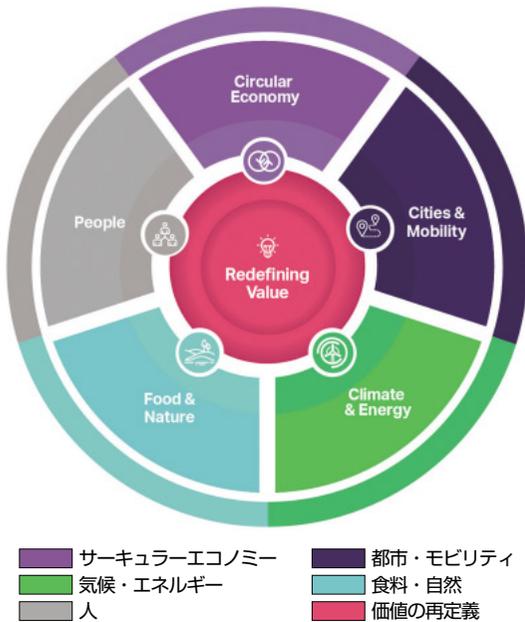
最も重要なのは、資本主義システムにおいてもっと充実したインセンティブが与えられる必要があるということである。人

や地球に必要な変革を達成する企業・資産には、資本コストの引き下げがあつてしかるべきである。

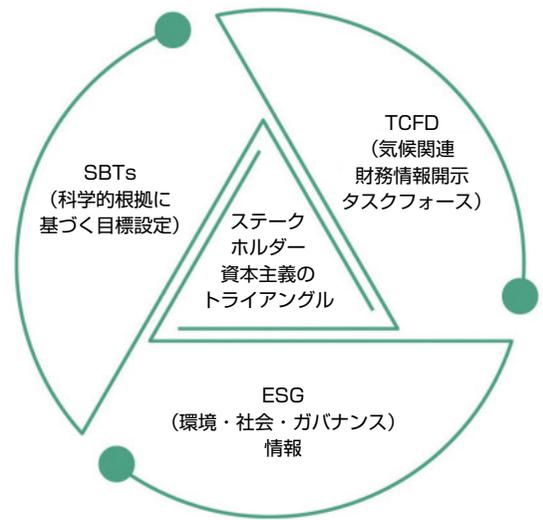
資本主義自体は課題ではない。今必要な変革を真に加速する方向へと資本主義を導くためには、どうすればいいのか。この点についての議論に焦点を当てる必要があるのだ。

解決は比較的簡単である。私が「ステークホルダー資本主義」のトライアングルと呼んでいるものだ。要するに、明確なターゲットを掲げ、レポートینگには共通の言語を用いるという新たな規範を採用すること

図表1 価値の再定義



図表2 ステークホルダー資本主義の  
トライアングル



に帰着する。その際には、「SBTs(科学的根拠に基づく目標設定)」「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」「ESG(環境・社会・ガバナンス)情報」の3要素からなるトライアングルが助けになる。その結果として、資本主義はわれわれを持続可能な世界へと向かわせる力を持つようになる。そのような世界こそ、あらゆる人々のニーズに応え、地球を守ることになるのだ。

経済界の力を活かして、持続可能な世界への変革をさらに促進するため、現在、WBCESDでは「Vision 2050」の刷新を進めており、今年10月に東京で開催されるWBCESD

年次総会の際に発表を予定している。

この年次総会では、200を超える会員企業のCEOが一堂に会し、ビジネスの世界でサステナビリティをこれまで以上に優先すべき課題として位置付けることになる。WBCESDは、1995年に経済界が共通の課題を掲げて集う場として創設されたが、当時と同じように、今度は2030年、さらにはその先へと進むべき道を見極めるため、われわれは再び結集しようとしている。真に求められるシステムの変革とは何なのか、こうした変革を実際の行動へとつなげるにはどうすればいいのか、このような変革を主導するうえで個々の企業に何ができるのか。こうした問いに答えを出すことが、Vision 2050の重要な柱となる。Vision 2050の刷新版は、これらの10年を見据え、経済界の行動とリーダーシップの指針をあらためて表明し、SDGsの実践に向けた活動をさらに強化するものとなる。

これからの1年、そして新たに始まった10年は、経済界のリーダーが持続可能な未来のための解決策を世界に示す機会が数多くあり、大きな期待に溢れていることは明らかといえる。

WBCESDが持続可能な開発に向けた取り組みに乗り出した当初から、日本の企業やパートナーは、今日に至るまでその進展に寄与しており、それに対し感謝に堪えない。日本は、Society 5.0などのイニシアティブを通じて、政府とビジネスがそろって持続可能な開発に対する役割を担う稀有な国であり、この分野において日本はグローバルリーダーにふさわしい。とりわけSDGsやTCFDの実施に関して、日本政府、日本の経済界は高い基準を設けてきており、世界のお手本となっている。

この証左にほかならないのが、経団連の取り組みである。G20への貢献の一環として経団連が提唱した「環境統合型経営」は、気候変動や資源効率性、生物多様性の保全など幅広い環境問題を経営トップレベルで事業戦略に反映させるよう企業各社に働きかけるもので、B20東京サミット共同提言で焦点が当てられた。

経団連をはじめとする日本の経済界やパートナーは、システム変革や行動の促進を目指して努力しており、WBCESDとしても、こうした取り組みの支援を強化しようという意欲に燃えている。引き続き経団連との協力を継続し、われわれが基盤とするVision 2050プロジェクトの成果を東京にて報告できることを楽しみにしている。